

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 2025年11月13日
【中間会計期間】 第45期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】 ケミプロ化成株式会社
【英訳名】 CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼俊 寿志
【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町83番地
【電話番号】 078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】 財務経理部 部長 徳地 昭博
【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町83番地
【電話番号】 078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】 財務経理部 部長 徳地 昭博
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 中間会計期間	第45期 中間会計期間	第44期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	5,071,953	4,357,755	9,710,828
経常利益又は経常損失() (千円)	47,757	16,944	173,610
中間(当期)純利益 (千円)	38,117	3,364	128,077
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数 (千株)	16,623	16,623	16,623
純資産額 (千円)	4,698,812	4,794,534	4,777,291
総資産額 (千円)	13,383,491	12,453,549	13,297,811
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.38	0.21	7.98
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.50
自己資本比率 (%)	35.11	38.50	35.93
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,018,757	302,823	1,260,930
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	96,844	65,952	288,566
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	771,619	743,703	713,967
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,024,006	1,625,276	2,132,108

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式を控除し算定しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間における世界経済は、米国による相互関税が発動され、一部の国で対抗措置の可能性が示唆されるなど、先行き不透明感がより一層強くなる中、米国経済は、引き続き底堅く推移しましたが、欧州及び中国経済は依然として低成長が続いている中、わが国経済についても顕著な回復の動きはみられず、加えて、地政学的リスクの長期化、中東情勢の一層の緊迫化により、全体として非常に不安定な状況で推移しました。

このような経済環境の中で、当社の属するファインケミカル業界につきましては、需要は昨年度後半からの低迷が依然として続き、また、地域ごとの需要格差がより顕著になりました。また、原材料価格やエネルギーコストは依然として高い水準が続き、利益面でも厳しい状況で推移しました。当社においては、拡販及び価格転嫁に努めて参りましたが、特に主力製品の販売が極めて低調であり、売上・利益両面で大幅な減収減益となりました。

具体的な当中間会計期間における当社の売上高は、化学品事業では、製紙用薬剤は拡販効果により増収となったものの、紫外線吸収剤は、昨年度後半からの需要減速が継続し、特に、第2四半期において販売減速が顕著となり、大幅な減収となりました。また、その他の製品分野でも販売強化に努めたものの売上は伸び悩み、事業全体として減収となりました。ホーム産業事業では、各種製品の拡販に努めたものの、工事受注の減少に伴う減収が影響し前年同期を下回りました。これらにより売上高全体では、前年同期比714百万円減の4,357百万円（前年同期比14.1%減）で着地いたしました。利益面では、売上高の大幅な減収が影響し、営業利益は104百万円（同41.7%減）となりました。経常損益については、受託製造製品の新たな獲得もあり工場の稼働状況が改善し、生産休止費用が、前年同期と比較し21百万円減となる85百万円の計上に抑制したものの、金利・為替変動等の影響もあり、経常損失16百万円（前年同期は経常利益47百万円）となりました。税引前中間純利益については、特別利益として保険解約返戻金41百万円を計上したことから24百万円（前年同期比47.7%減）となりました。税引前中間純利益については、特別利益として保険解約返戻金41百万円を計上したことから24百万円（前年同期比47.7%減）となりました。中間純利益については、法人税、住民税及び事業税が12百万円、法人税等調整額が8百万円となり3百万円（同91.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（化学品事業）

当中間会計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が前年同期比558百万円減の2,048百万円（前年同期比21.4%減）となった他、受託製造製品が同95百万円減の988百万円（同8.8%減）、酸化防止剤が同35百万円減の474百万円（同7.0%減）、写真薬中間体が同34百万円減の90百万円（同27.5%減）となる一方で、製紙用薬剤が同24百万円増の172百万円（同16.6%増）、となり、全体では同705百万円減の3,818百万円（同15.6%減）となりました。また、セグメント利益は330百万円（同13.3%減）を計上いたしました。

（ホーム産業事業）

当中間会計期間の売上高は、木材保存薬剤の売上高が前年同期比17百万円増の441百万円（前年同期比4.0%増）となる一方で、その他が同26百万円減の97百万円（同21.1%減）となり、全体では同9百万円減の539百万円（同1.7%減）となりました。また、セグメント利益は22百万円（同18.9%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という。）比844百万円減少し、12,453百万円となりました。流動資産は同914百万円減の7,133百万円、固定資産は同70百万円増の5,320百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が504百万円、受取手形及び売掛金が435百万円、それぞれ減少した一方で、商品及び製品が311百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のその他（純額）が36百万円、ソフトウェアが21百万円、ソフトウェア仮勘定が29百万円、投資有価証券が87百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産のその他が93百万円減少したことなどによるものであります。

当中間会計期間末の負債は、前期末比861百万円減少し、7,659百万円となりました。流動負債は同506百万円減の5,500百万円、固定負債は同354百万円減の2,158百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が125百万円、短期借入金が136百万円、1年内返済予定の長期借入金が108百万円、流動負債のその他が198百万円それぞれ減少した一方で、電子記録債務が74百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が390百万円減少したことなどによるものであります。

当中間会計期間末の純資産は、前期末比17百万円増加し4,794百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、中間純利益を3百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が59百万円増加した一方で、配当金の支払58百万円があったこと、自己株式が12百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は38.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては302百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては65百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては743百万円の支出となった結果、前事業年度末に比し506百万円減少し、1,625百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、302百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

これは主に、税引前中間純利益が24百万円計上されたこと、減価償却費が165百万円計上されたこと、売上債権の減少額417百万円、棚卸資産の増加額254百万円、未払金の減少額260百万円、その他の増減額204百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、65百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出73百万円、無形固定資産の取得による支出75百万円、保険積立金の解約による収入83百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、743百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入2,904百万円、短期借入金の返済による支出3,040百万円、長期借入金の返済による支出498百万円などによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発活動の金額は、128百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	16,623,613	-	2,155,352	-	1,052,562

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ケアシステムズ	東京都足立区梅島1丁目13番17号	3,467	20.86
公益財団法人 福岡直彦記念財団	神戸市中央区京町83番地	2,791	16.79
福岡 靖介	東京都文京区	1,805	10.86
B A S F ジャパン株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目4-4	1,270	7.64
ケミプロ化成取引先持株会	神戸市中央区京町83番地	978	5.88
株式会社みなど銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	593	3.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	510	3.07
富士工業株式会社	福島県田村市滝根町菅谷字沖田15	353	2.13
合同会社Heritage	東京都豊島区池袋本町1丁目17-4-9 03	281	1.69
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	195	1.18
計	-	12,245	73.66

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式510千株は役員株式給付信託及び従業員株式給付信託制度の信託口として保有する当社株式であります。なお、当該株式は財務諸表においては、自己株式として処理しております。

2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、株式給付信託が保有する当社株式510千株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	16,615,100	166,151
単元未満株式	普通株式	8,513	-
発行済株式総数		16,623,613	-
総株主の議決権	-	166,151	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式510,400株(議決権の数5,104個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,036	1,644,210
受取手形及び売掛金	2,200,499	1,764,789
電子記録債権	42,192	60,783
商品及び製品	2,544,383	2,855,509
仕掛品	124,268	72,525
原材料及び貯蔵品	558,927	553,842
その他	428,948	181,812
貸倒引当金	471	367
流動資産合計	8,047,786	7,133,105
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	907,963	896,431
土地	2,856,882	2,856,882
その他(純額)	943,746	980,710
有形固定資産合計	4,708,592	4,734,024
無形固定資産		
ソフトウェア	845	22,061
ソフトウェア仮勘定	91,000	120,532
その他	7,979	7,979
無形固定資産合計	99,825	150,573
投資その他の資産		
投資有価証券	254,891	342,458
その他	200,899	107,391
貸倒引当金	14,184	14,004
投資その他の資産合計	441,606	435,845
固定資産合計	5,250,024	5,320,444
資産合計	13,297,811	12,453,549

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,014,695	889,068
電子記録債務	499,980	574,187
短期借入金	2,550,000	2,414,000
1年内返済予定の長期借入金	952,500	843,750
未払法人税等	44,796	28,376
賞与引当金	93,477	98,299
その他	851,862	652,915
流動負債合計	6,007,312	5,500,597
固定負債		
長期借入金	1,682,500	1,292,500
退職給付引当金	572,189	592,552
役員株式給付引当金	9,950	3,571
従業員株式給付引当金	5,389	9,003
その他	243,179	260,790
固定負債合計	2,513,207	2,158,417
負債合計	8,520,519	7,659,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,060,713	1,060,713
利益剰余金	1,595,938	1,541,120
自己株式	186,934	174,305
株主資本合計	4,625,070	4,582,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,220	211,652
評価・換算差額等合計	152,220	211,652
純資産合計	4,777,291	4,794,534
負債純資産合計	13,297,811	12,453,549

(2)【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,071,953	4,357,755
売上原価	4,352,971	3,712,802
売上総利益	718,982	644,953
販売費及び一般管理費	539,015	540,068
営業利益	179,967	104,884
営業外収益		
受取利息	49	590
受取配当金	4,339	4,186
受取賃貸料	3,600	3,600
為替差益	4,592	-
その他	3,317	2,136
営業外収益合計	15,899	10,513
営業外費用		
支払利息	35,093	40,882
生産休止費用	107,342	85,343
賃貸収入原価	229	229
その他	5,444	5,886
営業外費用合計	148,110	132,342
経常利益又は経常損失()	47,757	16,944
特別利益		
保険解約返戻金	-	41,933
特別利益合計	-	41,933
税引前中間純利益	47,757	24,988
法人税、住民税及び事業税	21,973	12,688
法人税等調整額	12,333	8,935
法人税等合計	9,640	21,624
中間純利益	38,117	3,364

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	47,757	24,988
減価償却費	196,925	165,228
退職給付引当金の増減額(　は減少)	17,995	20,363
賞与引当金の増減額(　は減少)	698	4,822
貸倒引当金の増減額(　は減少)	281	283
役員株式給付引当金の増減額(　は減少)	45,523	6,378
従業員株式給付引当金の増減額(　は減少)	2,053	3,613
受取利息及び受取配当金	4,389	4,777
支払利息	35,093	40,882
保険解約返戻金	-	41,933
売上債権の増減額(　は増加)	357,926	417,119
棚卸資産の増減額(　は増加)	23,883	254,296
仕入債務の増減額(　は減少)	541,719	51,419
未収入金の増減額(　は増加)	149,581	100,504
未払金の増減額(　は減少)	71,623	260,025
未払又は未収消費税等の増減額	199,613	3,313
その他	80,162	204,390
小計	1,077,899	366,111
利息及び配当金の受取額	3,988	4,777
利息の支払額	34,254	40,521
法人税等の支払額	28,876	27,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,757	302,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,322	73,207
無形固定資産の取得による支出	-	75,242
保険積立金の解約による収入	-	83,059
その他	522	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,844	65,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,357,000	2,904,000
短期借入金の返済による支出	2,493,000	3,040,000
長期借入金の返済による支出	530,000	498,750
リース債務の返済による支出	55,824	50,828
配当金の支払額	49,794	58,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	771,619	743,703
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	150,293	506,832
現金及び現金同等物の期首残高	1,873,713	2,132,108
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,024,006	1,625,276

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給与及び手当	94,466千円	97,625千円
賞与引当金繰入額	19,656	20,509
研究開発費	107,670	98,474
減価償却費	4,788	6,590

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	2,035,117千円	1,644,210千円
株式給付信託別段預金	11,110	18,933
現金及び現金同等物	2,024,006	1,625,276

(株主資本等関係)

前中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	49,870	3.0	2024年3月31日	2024年6月20日	利益剰余金

(注) 2024年6月19日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,961千円が含まれております。

当中間会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,182	3.5	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(注) 2025年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,965千円が含まれております。

(金融商品関係)

金融商品の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当中間会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
紫外線吸収剤	2,607,015	-	2,607,015
写真薬中間体	124,464	-	124,464
製紙用薬剤	148,232	-	148,232
酸化防止剤	509,879	-	509,879
電子材料	18,863	-	18,863
受託製造製品	1,083,426	-	1,083,426
木材保存薬剤	-	424,670	424,670
その他	31,509	123,891	155,401
顧客との契約から生じる収益	4,523,391	548,562	5,071,953
外部顧客への売上高	4,523,391	548,562	5,071,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,523,391	548,562	5,071,953
セグメント利益	380,763	27,890	408,653

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	408,653
全社費用（注）	228,685
中間損益計算書の営業利益	179,967

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
紫外線吸収剤	2,048,978	-	2,048,978
写真薬中間体	90,273	-	90,273
製紙用薬剤	172,808	-	172,808
酸化防止剤	474,233	-	474,233
電子材料	18,537	-	18,537
受託製造製品	988,352	-	988,352
木材保存薬剤	-	441,718	441,718
その他	25,092	97,760	122,852
顧客との契約から生じる収益	3,818,276	539,478	4,357,755
外部顧客への売上高	3,818,276	539,478	4,357,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,818,276	539,478	4,357,755
セグメント利益	330,125	22,609	352,735

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 頓
報告セグメント計	352,735
全社費用（注）	247,850
中間損益計算書の営業利益	104,884

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	2円38銭	0円21銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	38,117	3,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	38,117	3,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,984	16,080

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式(前中間会計期間 638千株、当中間会計期間 542千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 竹下晋平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杏井康真
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれおりません。